政策コメンテーター報告（第1回）（意見照会期間：2017年4月10日～4月19日）：川本　裕子　早稲田大学大学院経営管理研究科教授

質問事項		記述式回答
個人消費の動向		
1	個人消費の動向をどうご覧になっていますか。また、そのような動向となっている要因やメカニズムについて、お考えをご教示ください。	随分と持ち直してきていると思うが、雇用者報酬の伸びに比べて伸びていない。特に本来消費性向の強いはずの若年層が節約傾向にあり、貯蓄率を増やしているのは、若年層の非正規雇用率の高さもあるだろうし、国の債務が大きく、自分たちが支払わなければいけない、人口減少と高齢化のもとで、ますます負担は増えるという将来不安が大きいと、企業に勤める社会人大学院生たちからよく聞く。　資産保有の世代間ギャップを解消していかないと、消費は伸びないだろう。高齢者に偏る社会保障の仕組みを少しでも若年層にむけ、子育て手当充実、若者の就業支援、同一労働同一賃金、経済の新陳代謝を強めるといった地道な政策を継続していくしかない。　一方で、中高年層の消費は、医療や保健、快適な住居、電気、ガスといった部分で増えているとすれば、「快適な生活」を送るという文脈の消費が増えている可能性も考えられる。また、モノをもつことに意義を感じない、シェアリングエコノミーを良しとする、アルコールを好まない、ネットで買い物というデジタルネイティブの若年層の消費動態はこれまでとは異なる
消費の活性化		
2	消費を活性化するためには、どうしたらよいとお考えでしょうか。	可処分所得を増やすということが最も大きい。中でも非正規労働者の割合が多い若年層が使えるお金を増やす必要があるだろう。高齢者に偏る社会保障の仕組みを少しでも若年層にむけ、子育て手当充実、若者の就業支援、若者へも各種の税控除、同一労働同一賃金、経済の新陳代謝を強めるといった地道な政策を継続していくしかない。　これだけ人手不足が叫ばれる中で、賃金があがらない真のボトルネックは何なのかを考えるべき。企業にとって正規雇用者は重い負担になっていて、賃金をあげられないという実態がある。本来労働需給ひっ迫により非正規の賃金はもっと急速に上がってしかるべきだが、正規賃金を上げにくく、その「重し」になっていると思われる。従って正規のあり方自身を問い直すことが避けて通れないはずだが、その議論があまりにも少ない。また、企業が付加価値のある製品やサービスを提供して値上げが消費者に受け入れられるような努力も必要だろう。その意味でも企業のガバナンス改革は大切。
プレミアムフライデー		
3	効果	政府が長時間労働の是正に本腰を入れている、というメッセージ効果はあるが、本件は政府主導の一律の対応では解決は難しい。働く人々にとって、「月末」は忙しいのが常であり、まして「月末の金曜日」の3時に仕事を終えるのは難しい人が多いだろう。普段の日の残業も常態化している中で、特別な日に早帰りをしても、他の日にしわ寄せがいってしまう懸念が強い。後述するように、低い休暇消化率を上げるイニシャティブを企業が取る方がよい。
	①早帰りを促すための工夫	今回の働き方改革で、実質的に青天井も可能だった残業時間に罰則付きの上限が課され、終業と始業の間にも一定の休息時間を義務付ける。企業が今の業務の質量両面を全体的に見直す契機になってほしい。日本では年休時期は原則労働者が指定するが、休暇消化率は依然低い。欧州諸国では、会社が労働者の希望を聞きながら年休カレンダーを作成し、労働者はそれに沿って年休を100%消化するのが普通という。業務計画に責任を持っている会社が休暇の設定に関与して初めてそれが可能となるのは明らかだ。休暇や早帰り日のカレンダー作成を企業の責任としてはどうか。
	②本取組を消費拡大につなげるための工夫	―
	③本取組を続けていくための工夫	―
	④その他	これまで日本は祝日を増やす形で、国民の休暇を増やしてきた結果、他先進国に比べ祝日は大幅に増えている。しかし、祝日を増やすと、銀行・取引所といった経済活動が止まり、病院や学校といった公共的施設も休みとなり、結果としてその他の日に業務が集中する。従ってこの手法にはもはや限界といって良い。　経済活動を維持しつつ、平日に休暇をとることのできる体制づくり、すなわち、（フランスのように）小中学校でも休暇を分散化するなど、の工夫も一案ではないか。